

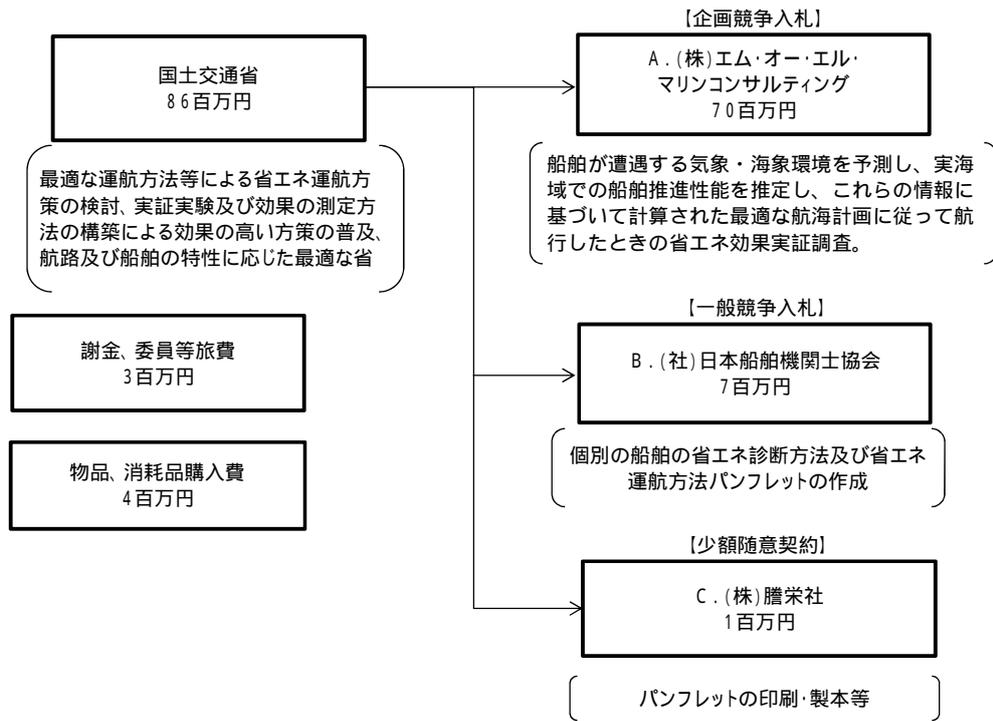
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上交通の低炭素化等総合事業		担当部局	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22~		担当課室	内航課		課長 瓦林康人	
会計区分	一般会計		施策名	30 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	内航海運・フェリーの運航経費の削減のため、航路及び船舶の特性に応じた最適な運航方法等による省エネ運航方を検討し、その効果を実証するための運航実験、効果の測定方法の構築等を行い、効果の高い方策をとりまとめ普及するとともに、個別の船舶に対する最適な省エネ運航方法を確立する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)燃費向上・CO2削減効果のある設備、操船技術の普及促進に資するため、個別の船舶の省エネ診断の取組みを支援するとともに、講習会等を通じて人材の高度化を行う。 (2)調査対象航路(5航路)において、それぞれの航路及び船舶の特性等を踏まえ、船舶が遭遇する気象・海象環境を予測し、実海域での船舶推進性能を推定し、これらの情報に基づいて計算された最適な航海計画(燃料消費量が最小となる航路+定時性を維持する速度)に従って航行し、その省エネ効果を実証する。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	102	554	591
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	102	554	591
	執行額	-	-	86			
	執行率(%)	-	-	84.3%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(1)実証(診断)船舶数 (2)年間燃料消費削減率	成果実績				(1)14隻 (2)1.75%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(1)船舶・航路の異なる15隻に対し、それぞれの航路・船種に最適な運航方法を検証し、当該船舶の運行効率化を図る。 (2)この他、本事業は、省エネ運航方策の検討及びその効果を実証するための調査事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)	隻			14 (15)	()
単位当たり コスト	(1)1,135(千円、実績額/箇所数)		算出根拠	(1)活動指標に定める省エネ診断の実施に必要な旅費等を省エネ診断を実施した14隻で除したもの(15,887千円/14隻)			
平成23・ 24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	99	5	より政策効果や必要性の高い事業内容へと見直しを行ったため。			
	海上交通低炭素化促進事業費補助金	455	585	効果の高い低炭素化への取組みへの支援など、より政策効果の高い事業内容へと見直しを行ったため。			
	計	554	591				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>船舶が遭遇する気象・海象環境や実海域での船舶推進性能の情報に基づいて計算された最適な航海計画に従って航行することによる省エネ効果を実証するとともに、個別の船舶に対する省エネ運航の診断を実施し、一定の成果が得られているところであり、今後は、海上交通におけるさらなる低炭素化促進に効果が見込める取組みに対する支援を行うことを検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		<p>本事業の目的達成に向け、より効果的な事業手法や政策手段がないかを検討すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>より効果的な事業実施のため、海上交通の低炭素化に係る新規ニーズやこれまでの実績を踏まえた政策効果の高い事業内容へと見直しを行うこととし、効率化等による競争力の強化に向けた調査や効果の高い低炭素化への取組みを実施する事業者への支援を行う。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	調査に係る調査員の旅費、印刷製本費、委員会開催経費等諸経費	36			
人件費	本事業に携わる調査員の人件費	18			
システム 関連費	本船システム資機材、通信機材レンタル・通信費、システム工事費	15			
計		70	計		0
B.(社)日本船舶機関士協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	省エネ診断、パンフレット作成等に係る人件費	6			
その他	消耗品等	1			
計		7	計		0
C.(株)膳栄社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレットの印刷製本	1			
梱包・発送費	パンフレットの梱包及び発送費	0			
計		1	計		0
D			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・オー・エル・マリンコンサルティング	省エネ運航の実証調査、委員会開催等	70	2	99.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本船舶機関連士協会	個別の船舶の省エネ診断、パンフレット作成等	7	1	89.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)膳栄社	印刷物の印刷・製本等	1	2	89.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					